

海外リポート

横浜市アジア事務所長

品川 勝史

タイ政府は2050年までにカーボンニュートラルを、65年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを目標に掲げ、持続可能

ネットゼロ 官民集結

なエネルギー政策や環境政策を進めている。また、30年までにタイ国内で生産される自動車の30%を電気自動車(EV)とする「30@30政策」などの取り組みもあり、EV販売台数が伸び

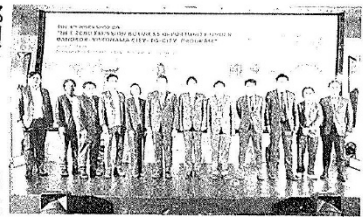
ている。

都市行政においては6月下旬、バンコク都庁がエネルギー部門と交通部門を対象にした「バンコク都エネルギーアクションプラン」を公表した。同プランの対象部門はバンコク都の

温室効果ガス排出量の90%近くを占めており、日本企業の技術導入が最も期待される部門である。

脱炭素化への国際協力を進めている。バンコク都とは10年以上にわたり、気候変動マスタープランや部門別実行計画の策定支援を継続してきた。同プランは、

山中竹春横浜市長とチャッチャート・シッテイバン、バンコク



「横浜・バンコク 脱炭素都市間連携ワークショップ」に登壇した山中市長(中央)と日本企業の参加者

5社をはじめ日泰企業12社が登壇。建築物の省エネ型建材や遮熱塗料、建築物の温室効果ガスの排出量を見える化するシステム、高精度な交通量計測システムなどのビジネスピッチが行われ、250人以上の参加者とともに同プラン実行に向けた議論が交わされた。

都知事が登壇した「横浜・バンコク 脱炭素都市間連携ワークショップ」の機会を捉えて発表された。

ワークショップには横浜市内に本社やR&D拠点などを置くタイでは初めてとなる実証実験に関する発表であり、参加者の注目を集めていた。